

厚生労働科学研究費（障害者政策総合研究事業）  
総括研究報告書

「精神保健医療福祉施設におけるトラウマ（心的外傷）への対応の実態把握と  
指針開発のための研究」

研究代表者 西 大輔

（東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 教授）

研究要旨

本研究は、TIC に関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野の TIC が活用可能な領域における TIC の研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらに TIC の活用推進の方策を検討し、さらなる TIC の普及に資することを目的とする。令和 6 年度は、①精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出、②児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、③母子保健分野における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、を行った。

①に関しては精神保健福祉センターにおける TIC 普及の阻害要因・促進要因を検討するとともに、精神科看護師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆する論文を出版した。また看護学生を対象とした動画研修プログラムを開発した。②に関しては、児童相談所職員を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆した非ランダム化比較試験の結果をまとめるとともに、インタビューを行い TIC 研修の現場での阻害要因・促進要因を明らかにして実装戦略への示唆を得た。③に関しては、助産師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆したランダム化比較試験の結果をまとめ、妊産婦のパートナーを対象とした動画研修プログラムのパイロット版も開発した。エビデンスの創出とともにホームページ・研修等での啓発を行い、日本における TIC の普及に一定の役割を果たした。

分担研究者

宮本有紀	東京大学大学院医学系研究科 精神看護学分野	土肥早稀	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野
大岡由佳	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部	伊藤友香	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野
臼田謙太郎	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 公共精神健康医療研究部	加茂沢子	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野
亀岡聡美	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構こころのケアセンター	金森由晃	東京大学大学院医学系研究科 精神看護学分野
細田・アーバン 珠希	鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻	片岡真由美	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所公共精神健康 医療研究部

A. 研究目的

子ども期の逆境体験（ACE）は長期間にわたって心身に少なからぬ影響を与え、その累積によって精神・身体疾患の発症リスクが増大するこ

研究協力者

飯田真子 東京大学大学院医学系研究科

とが明らかになっている(1)。日本でも18歳以前に1つ以上のACEsを体験している人は約32%に上ることが示されている(2)。

ACEの頻度の高さと影響の大きさが明らかになったこと等から、近年トラウマインフォームドケア(TIC)が注目されている。TICはPTSDに特化した治療ではなく、ACEのようなトラウマ体験の影響を理解し、当事者がトラウマを体験したことが明らかではなくともその可能性を念頭に置き、それを踏まえた対応を通常の医療やサービスの中に組み込んでいくことである。

一方、わが国では一部の先駆的な地域・機関を除いてはTICの実践が進められているとは言えない状況であったが、申請者らが令和2年度から令和4年度まで厚労科研の支援を受けて、TICの動画研修の有効性を検討する研究を実施するとともに、TICのガイダンスや動画、研修教材を閲覧・ダウンロードできるホームページを作成するなど(<https://traumalens.jp/>)、TIC普及の土台を形成した。ただ、比較的普及が進みつつある精神看護以外の領域においてはまだ十分に普及しているとは言えない状況である。

本研究は、令和4年度までに開発したTIC研修プログラムを改善し関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野のTICが活用可能な領域におけるTICの研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらにTICの活用推進の方策を検討し、さらなるTICの普及に資することを目的とする。令和7年度は、①精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出、②児童相談所におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、③母子保健分野におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、を行った。

## B. 研究方法

### 1. 精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

2024年度の研究から得られた「TIC研修資料の提供」という実装戦略を採用し、福島県精神保健福祉センターに「こども期の逆境体験」「トラウマ体験が引き起こす3つの反応」「トラウ

マと希死念慮」など16枚のスライドを提供し、研修資料の活用法についてご検討いただいた。

関連するエビデンスの創出として、将来的なTIC普及の観点から米国では医学・看護学教育の中にTICを含めることが検討されており、日本でも2023年から看護師国家試験の出題基準にTICが含まれたことを踏まえて、看護学生を対象としたTICプログラムのパイロット版を2024年度に開発し、その効果を予備的に検討した。具体的には、大学の看護学部3年生・4年生を対象に、単群の前後比較試験を行い、TIC動画研修の視聴によって看護学生のTICに対する態度が向上するかどうかを検討した。

### 2. 児童相談所におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

児相職員向けのTIC研修動画の効果を検討する非ランダム化比較試験の結果をまとめるとともに、児童相談所におけるTIC研修の実装に関する阻害要因・促進要因を明らかにし、段階ごとの実装戦略への示唆を得ることを目的に、児童相談所で研修企画に関わる職員を対象に半構造化インタビューを実施し、得られた内容をEPISフレームワーク(探索・準備・実装・維持)に基づき質的に分析した(詳細な内容は佐々木分担研究報告書を参照)。

### 3. 母子保健分野におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

2024年度に実施した助産師向けの研修動画の有効性を検討するランダム化比較試験の論文化を目指した。

また、出産関連PTSDを評価する質問紙として国際的に幅広く使用されているCity birth trauma scale (Ayers et al., 2018)の日本語版を開発し、2つの産婦人科医療機関で出産を経験した産婦を対象として、その信頼性と妥当性を検討する研究を開始した。

さらに、妊産婦を対象としたTICという観点からは、助産師だけでなくパートナーの関与も期待されることから、妊産婦のパートナーを対象としたTIC動画研修を開発し、横浜市内で開催される両親学級に参加している父親を対象として効果を検討する研究を開始した。

## C. 研究結果

### 1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

福島県精神保健福祉センターが主催する、薬剤師・自治体職員・就労支援事業所職員・相談支援事業所職員・社会福祉協議会職員等を対象とする研修会やゲートキーパー講座で、TIC 研修資料の一部をご活用いただいた。福島県精神保健福祉センターおよび受講者からは肯定的な評価が多かった一方で、事例があるとさらに望ましいというフィードバックが寄せられた。

看護学生を対象とした TIC 動画研修の効果検証の前後比較試験には 45 人が参加し、ARTIC-10 スコアで評価した TIC に対する態度は、T1 (ベースライン調査) から T2 (介入直後) にかけて (効果量  $d = 0.46$ )、および T1 から T3 (3 か月後の追跡調査) にかけて (効果量  $d = 0.52$ )、いずれも統計学的に有意に上昇した。現在、学術誌に投稿中である。

なお、本研究班で作成した動画や研修資料を閲覧できるホームページは、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの間に新規ユーザー 8,925 人、ページビュー数 37,074 件を記録した (2021 年 4 月から 2026 年 3 月までの累計では新規ユーザー数 36,601 人、ページビュー数 148,989 件)。

### 2. 児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

非ランダム化比較試験については、73 名 (58.9%) が研究に参加し、介入群に 40 名、対照群に 33 名を割り付け、介入群のうち 27 名 (67.5%) が全 4 回の動画を視聴した。ベースライン調査回答者のうち、必要な調査項目に欠損がなかった 68 人 (介入群 37 人、対照群 31 人) を ITT 分析の対象として解析を行った。統計学的に有意な結果は得られなかったが、介入 3 か月後の TIC に関する態度、チームの心理的安全性に関しては中程度の効果量が認められた。

実装に関するインタビューについては、5 県 7 名のインタビューから、各段階で異なる阻害・促進要因が確認された。探索期では中心的人材の不在が障害、伝達講習文化が促進要因であっ

た。準備期では専門部署や組織的枠組み、外部研修が促進要因となり、実装期では会議体やネットワーク、効果の実感が継続を支えた。維持期では定期研修化や専門機能の定着、関連施設への展開が促進要因であった。動画研修は概ね好意的に評価されたが、補助的支援の必要性が指摘された (詳細な内容は佐々木分担研究報告書を参照)。

### 3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

2024 年度に実施した助産師を対象とした動画研修プログラムの効果を検討するための RCT は Women and Birth 誌に出版した。

City birth trauma scale 日本語版の信頼性と妥当性を検討する研究に関しては、201 人の産婦から産後 6-12 週時点の質問紙の回答を得た。

妊産婦のパートナーを対象とした TIC 動画研修の効果検証に関しては 38 人の研究参加者を集積した。

## D. 考察

### 1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

精神保健福祉センターの実装戦略については、今年度のフィードバックを踏まえてさらにブラッシュアップして全国への普及につなげる予定である。

看護学生を対象とした TIC 動画研修に関しては、対照群のない前後比較試験ではあるものの、看護学生における TIC に対する態度の向上につながる可能性を示唆した。日本で看護師国家試験の出題基準に TIC が含まれていること、しかし TIC 教育に十分な時間や人材が確保されていない教育機関が少なからずあることを踏まえれば、将来的にこのプログラムが看護教育における TIC 教育の重要なツールとなる可能性があると考えられる。

さらに、ホームページの新規ユーザー・ページビュー数は順調に伸びており、日本における TIC の普及に一定の役割を果たしていると考えられる。

## 2. 児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

非ランダム化比較試験については、サンプルサイズ不足もあり統計学的に有意な結果は得られなかったが、低強度の研修動画プログラムが見相職員においても中程度の効果量を示したことは重要な知見と考えられる。

インタビュー調査については、TIC 研修の実装にはフェーズごとに異なる支援が必要であること、特にキーパーソンの養成、組織的枠組みの整備、外部ネットワークとの接続が重要であることを明らかにした点は有意義であったと考えられる。また、動画研修は有用であるが、単独では不十分であり、導入支援や振り返り機会などの補完的介入が必要と考えられた（詳細な内容は佐々木分担研究報告書を参照）。

## 3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発

助産師向けの動画研修プログラムが TIC に対する態度、職場の心理的安全性、バーンアウトの対人関係の遮断に関して肯定的な影響を与えることを示唆する RCT を論文として出版した。今後の当該領域における TIC 普及に向けた重要な一歩と考えられる。

City birth trauma scale 日本語版の信頼性と妥当性を検討する研究、および妊産婦のパートナーを対象とした TIC 動画研修の効果を検討する研究に関しても順調に研究参加者のリクルートを進めており、今後、さらに研究参加者を集積してエビデンスを創出する予定である。

### E. 結論

精神科看護師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆する論文を出版し、児童相談所職員、助産師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆した。また看護学生、妊産婦のパートナーを対象とした動画研修プログラムのパイロット版も開発した。TIC に関するエビデンスを創出するとともにホームページ・研修等での啓発を行い、本研究班が日本における TIC の普及に一定の役割を果たしていると考えられる。

### F. 健康危険情報

なし。

### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

- 1) Doi SK, Takae A, Kanamori Y, Ito Y, Kamo S, Iida M, Asaoka H, Miyamoto Y, Suzuki M, Manome Y, Nishi D. The effect of a trauma-informed care video training program for midwives: A randomized controlled trial. *Women and birth: journal of the Australian College of Midwives*, 2025 Nov;38(6):102115.
- 2) Tezuka K, Ito Y, Sasaki N, Nishi D. Intimate partner violence and the risk of incident perinatal depression: A prospective study during pregnancy and the postpartum period. *Psychiatry and clinical neurosciences*. 2026 Jan;80(1):87-88.

#### 2. 学会発表

- 1) 佐々木那津, 臼田謙太郎, 金森由晃, 土肥早稀, 西大輔: 精神保健福祉センターによるトラウマ・インフォームド・ケア研修の実施拡大に向けた戦略の開発. 第121回日本精神神経学会学術総会, 兵庫, 2025. 6. 20.
- 2) 小西優歌, 浅岡紘季, 飯田真子, 澤田宇多子, 河寫讓, 池田美樹, 宮本有紀, 小井土雄一, 西大輔: トラウマインフォームドケアに対する態度と主体価値との関連についての検討. 第24回日本トラウマティック・ストレス学会学術総会, 東京, 2025. 8. 2.
- 3) 土肥早稀, 高江明日香, 金森由晃, 飯田真子, 浅岡紘季, 宮本有紀, 鈴木麻衣子, 馬目裕子, 西大輔: 助産師を対象としたトラウマインフォームドケア動画研修の効果: 無作為化比較試験. 第24回日本トラウマティック・ストレス学会学術総会, 東京, 2025. 8. 3.
- 4) 飯田真子, 片岡真由美, 澤田宇多子, 宮本

### 別添3

有紀, 佐々木那津, 亀岡智美, 西大輔: 児童相談所職員を対象としたトラウマインフォームドケア動画研修の効果: 非無作為化比較試験. 第24回日本トラウマティック・ストレス学会学術総会, 東京, 2025. 8. 3.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得  
なし。
- 2 実用新案登録  
なし。
3. その他  
なし。

#### 引用文献

1. Felitti VJ, Anda RF, Nordenberg D, Williamson DF, Spitz AM, Edwards V, et al. Relationship of childhood abuse and household dysfunction to many of the leading causes of death in adults. The Adverse Childhood Experiences (ACE) Study. American journal of preventive medicine. 1998;14(4):245-58.
2. Fujiwara T, Kawakami N, World Mental Health Japan Survey G. Association of childhood adversities with the first onset of mental disorders in Japan: results from the World Mental Health Japan, 2002-2004. Journal of psychiatric research. 2011;45(4):481-7.
3. Kotake R, Otsu E, Asaoka H, Sawada U, Miyamoto Y, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for psychiatric nurses: A nonrandomized controlled trial. PCN Rep. 2025;4(1):e70052.
4. Miyake M, Hazumi M, Usuda K, Kawashima T, Fukasawa M, Tachimori H, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for nursing staff on seclusion and restraint of psychiatric inpatients: A non-randomized controlled study. Int J Nurs Stud Adv. 2025;8:100297.